

【プレゼンテーション資料】

2012年度中間期 連結業績および ソニー生命の2012年9月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年11月14日

1

＜ネットカンファレンス(電話会議)による決算説明会＞

日時：2012年11月14日(水) 17:00～18:00

内容：「2012年度中間期 連結決算説明会」

発表者：専務取締役 渡辺 寛敏

ソニーフィナンシャルホールディングス
渡辺 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、
当社グループの2012年度中間期 連結業績についてご説明いたします。

ご説明のあと、皆さまからのご質問をお受けいたしますので、
どうぞよろしくお願いいたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2012年度中間期 連結業績	P. 3
■ 2012年度 連結業績予想	P.26
■ 2012年度 配当予想	P.28
■ ソニー生命の2012年9月末MCEV および経済価値ベースのリスク量	P.30
■ 参考情報	P.32

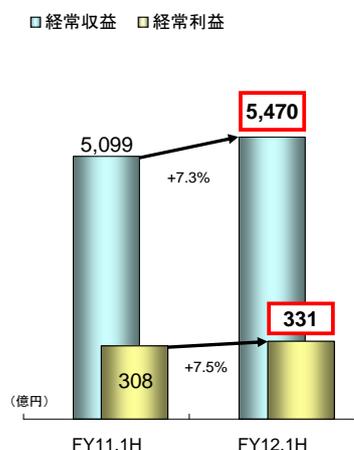
免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2012年度中間期 連結業績



連結業績ハイライト(1)



		(億円)		前年同期比	
		FY11.1H	FY12.1H		
生命保険事業	経常収益	4,549	4,890	+340	+7.5%
	経常利益	281	307	+25	+9.2%
損害保険事業	経常収益	399	423	+24	+6.1%
	経常利益	7	4	▲2	▲37.3%
銀行事業	経常収益	159	168	+8	+5.1%
	経常利益	19	18	▲0	▲0.9%
セグメント間の内部経常収益・利益(※)	経常収益	▲9	▲12	▲2	-
	経常利益	0	0	+0	+36.2%
SFHG連結	経常収益	5,099	5,470	+371	+7.3%
	経常利益	308	331	+23	+7.5%
	中間純利益	163	197	+33	+20.6%

(※)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

		(億円)		前年度末比	
		12.3末	12.9末		
SFHG連結	総資産	72,414	75,669	+3,255	+4.5%
	純資産	3,478	3,711	+233	+6.7%

(注)包括利益: FY11.1H ……351億円、FY12.1H ……320億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

4

まず、当社グループの連結業績についてご説明いたします。

経常収益は、全ての事業において増加した結果、前年同期に比べ7.3%増加し、5,470億円となりました。

経常利益は、経常収益が増加した結果、前年同期に比べ7.5%増加の331億円となりました。

中間純利益は、経常利益が増加したことから、前年同期に比べ20.6%増加し、197億円となりました。

スライド5をご覧ください。

連結業績ハイライト(2)

- 生命保険事業：
保有契約の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および資産運用収益において、一般勘定における利息及び配当金等収入が増加したことなどにより、経常収益は増加。経常利益は、前年同期に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が当中間期では減益要因となったものの、一般勘定運用損益の改善などもあり、増益。
- 損害保険事業：
主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。一方、経常利益は、自動車保険における保険金単価の上昇などにより損害率が上昇したことから、減少。
- 銀行事業：
2011年7月にソニー銀行が㈱スマートリンクネットワークを子会社化し、当中間期においては同社が期首より連結対象であったことにより役務取引等収益が増加し、経常収益は増加。一方、経常利益は、住宅ローン取引に係る利益は増加したものの、外貨関連取引に係る利益が減少したことにより、ほぼ横ばい。
- ソニーフィナンシャルホールディングス連結：
連結経常収益は、前年同期比7.3%増加の5,470億円。連結経常利益は、前年同期比7.5%増加の331億円。中間純利益は、前年同期比20.6%増加の197億円。

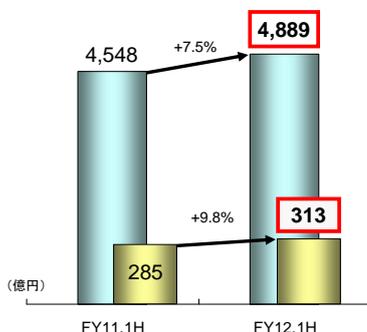
このスライドでは、各事業の業績要旨を記載しておりますので、後ほどご覧ください。

スライド6をご覧ください。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加などにより一般勘定における資産運用収益が増加したことにより、増加。
- ◆ 経常利益は、前年同期に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が当中間期では減益要因となったものの、一般勘定運用損益の改善などもあり、増益。

(億円)	FY11.1H	FY12.1H	前年同期比	
経常収益	4,548	4,889	+340	+7.5%
保険料等収入	3,957	4,288	+331	+8.4%
資産運用収益	520	560	+39	+7.6%
うち利息及び配当金等収入	474	521	+47	+9.9%
うち金銭の信託運用益	26	26	▲0	▲0.9%
うち有価証券売却益	19	11	▲7	▲38.8%
経常費用	4,262	4,575	+312	+7.3%
保険金等支払金	1,372	1,353	▲19	▲1.4%
責任準備金等繰入額	2,008	2,420	+411	+20.5%
資産運用費用	293	187	▲106	▲36.2%
うち有価証券売却損	15	2	▲13	▲86.8%
うち特別勘定資産運用損	218	135	▲83	▲38.0%
事業費	515	536	+20	+4.0%
経常利益	285	313	+27	+9.8%
中間純利益	156	184	+27	+17.5%

(億円)	12.3末	12.9末	前年度末比	
有価証券残高	45,450	47,991	+2,540	+5.6%
責任準備金残高	48,430	50,850	+2,420	+5.0%
純資産額	2,648	2,858	+210	+7.9%
その他有価証券評価差額金	340	457	+117	+34.5%
総資産額	52,228	54,843	+2,614	+5.0%
特別勘定資産	4,442	4,438	▲4	▲0.1%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

6

ソニー生命の、単体業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、前年同期に比べ7.5%増加の、4,889億円となりました。

そのうち、保険料等収入は、前年同期に比べ8.4%増加し、4,288億円となりました。資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加などにより一般勘定における資産運用収益が増加したことにより、前年同期に比べ7.6%増加し、560億円となりました。

経常利益は、前年同期に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が当中間期では減益要因となったものの、一般勘定運用損益の改善などもあり、前年同期に比べ9.8%増加し、313億円となりました。

以上の結果、中間純利益は、前年同期に比べ17.5%増加し、184億円となりました。

スライド7では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY11.1H	FY12.1H	増減率
新契約高	20,517	20,139	▲1.8%
解約・失効高	10,224	9,561	▲6.5%
解約・失効率	2.95%	2.65%	▲0.3pt
保有契約高	353,711	367,068	+3.8%
新契約年換算保険料	332	321	▲3.4%
うち第三分野	81	81	▲0.1%
保有契約年換算保険料	6,180	6,485	+4.9%
うち第三分野	1,447	1,531	+5.7%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

◆ 生前給付保険などの販売が増加したものの、家族収入保険の販売が減少したことから、若干減少。

◆ 解約・失効率は、定期保険を中心に総じて低下。

◆ 生前給付保険などの販売が増加したものの、がん入院保険などの販売が減少したことから、減少。

(億円)	FY11.1H	FY12.1H	増減率
資産運用損益(一般勘定)	445	507	+14.1%
基礎利益	316	333	+5.1%
逆ざや額	19	4	▲78.9%
	12.3末	12.9末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	1,980.4%	2,149.6%	+169.2pt

(注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

◆ 利息及び配当金等収入の増加により、増加。

◆ 変動要因には、東日本大震災関連の支払備金の戻入益を前年同期に計上したことによる減益要因、および逆ざや額が減少したことによる増益要因を含みます。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

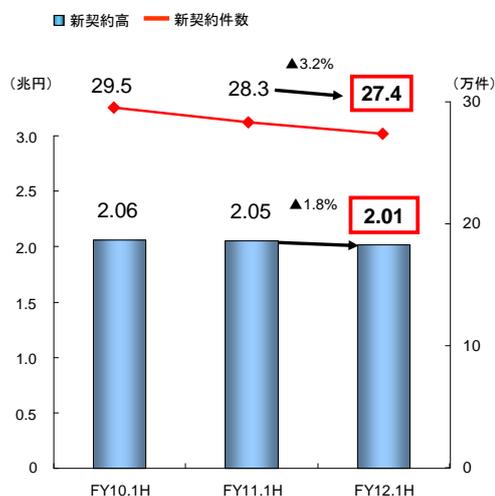
7

このスライドでは、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。

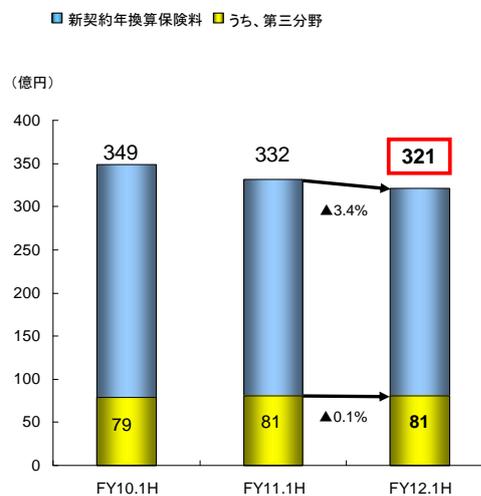
続きまして、スライド8をご覧ください。

ソニー生命の業績(1)

新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

8

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、生前給付保険などの販売が増加したものの、家族収入保険の販売が減少したことにより、前年同期に比べ1.8%減少し、2兆139億円となりました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期に比べ3.2%減少し、27万4千件となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、生前給付保険などの販売が増加したものの、がん入院保険などの販売が減少したことから、前年同期に比べ3.4%減少し、321億円となりました。

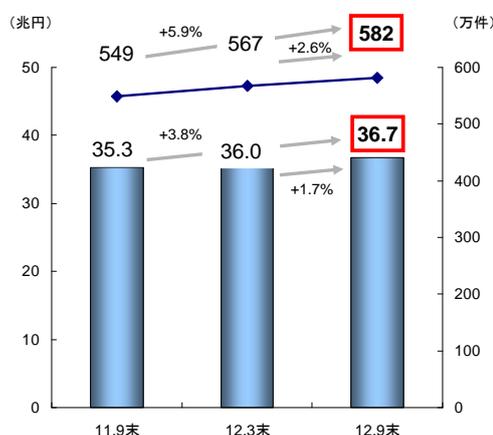
このうち第三分野は、前年同期比ほぼ横ばいの81億円となりました。

スライド9をご覧ください。

ソニー生命の業績(2)

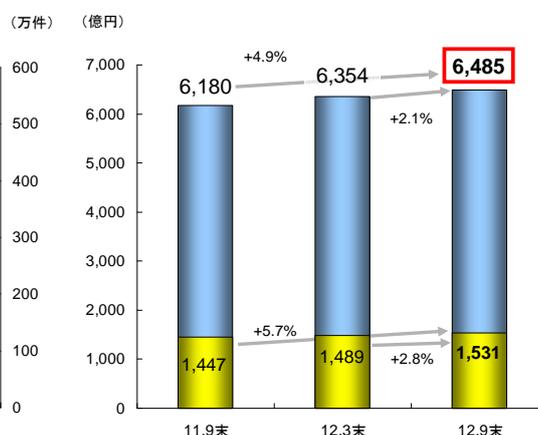
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 ■ 保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

9

新契約および解約・失効等を織り込んだ保有契約の状況についてご説明いたします。

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、新契約の積み上がりと解約・失効率の低下により、堅調に推移し、前年同期末に比べ3.8%増加の36兆7千億円となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年同期末に比べ5.9%増加の582万件となりました。

(右側のグラフ)

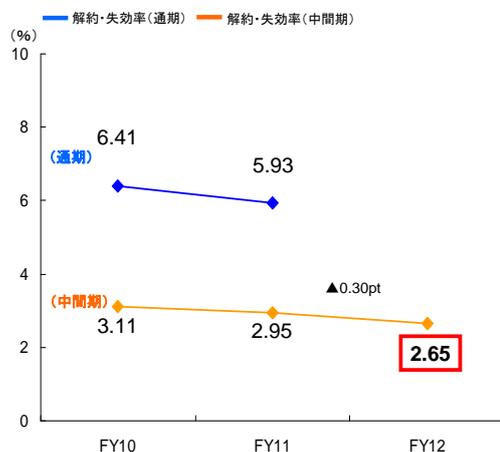
保有契約年換算保険料は前年同期末に比べ4.9%増加の、6,485億円となりました。

このうち第三分野は、前年同期末に比べ5.7%増加の、1,531億円となりました。

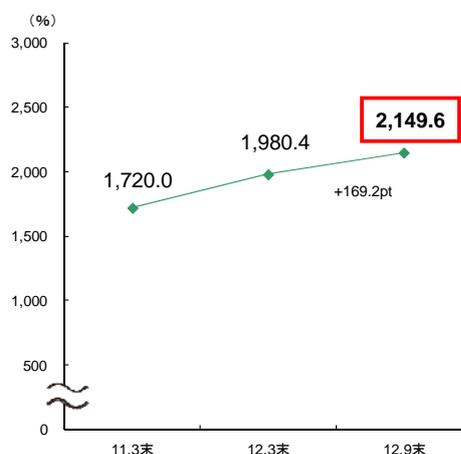
スライド10をご覧ください。

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険) ＜通期および中間期＞

* 解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出



ソルベンシー・マージン比率



(注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

(左側のグラフ)

当中間期の解約・失効率は、定期保険を中心に総じて低下し、前年同期に比べ0.30ポイント低下の、2.65%となりました。

(右側のグラフ)

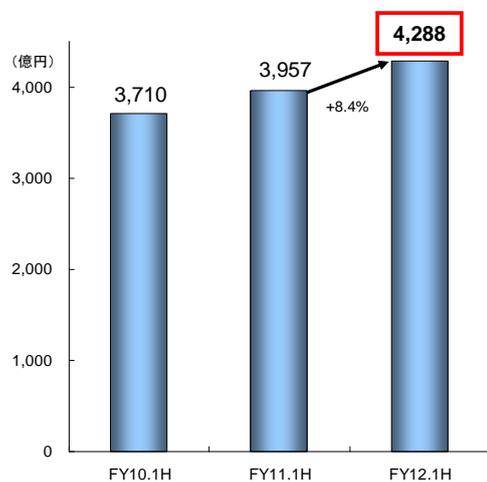
ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ169.2ポイント上昇し、2,149.6%となりました。

スライド11の、保険料等収入および経常利益につきましては、先のご説明のとおりです。

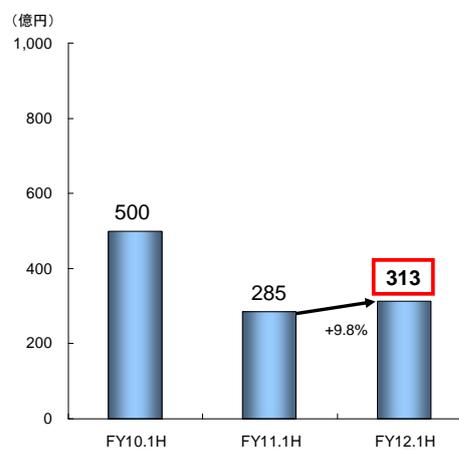
続きまして、スライド12をご覧ください。

ソニー生命の業績(4)

保険料等収入



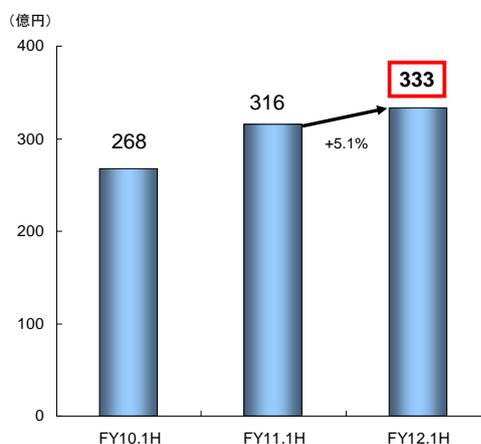
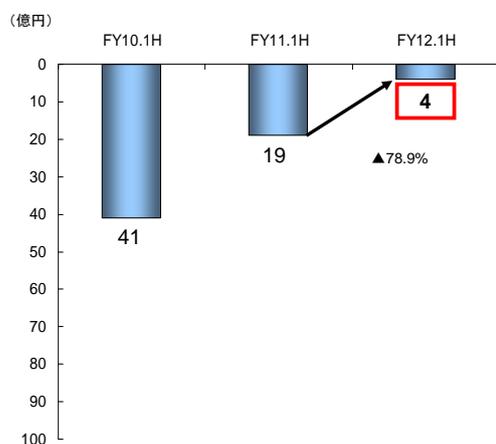
経常利益



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

逆ざや額

基礎利益



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

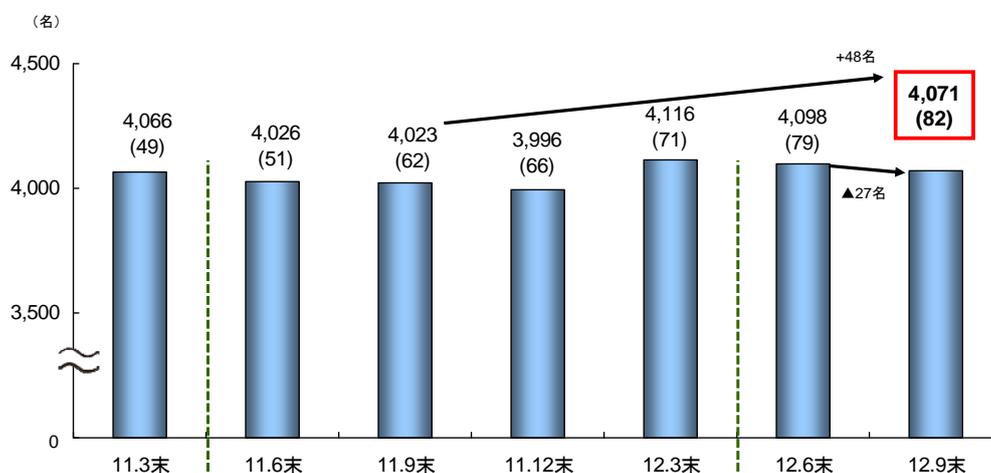
逆ざや額は、利息及び配当金等収入の増加にともない、前年同期に比べ78.9%減少し、4億円となりました。

(右側のグラフ)

基礎利益は前年同期に比べ5.1%増加し、333億円となりました。
 変動要因には、東日本大震災関連の支払備金の戻入益を前年同期に計上したことによる減益要因、および前述のとおり逆ざや額が減少したことによる増益要因を含みます。

スライド13をご覧ください。

ライフプランナー在籍数



(注) ()は、嘱託ライフプランナー数で、内数です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

ライフプランナー在籍数は、前四半期末から27名減少、前年同期末から48名増加の、4,071名となりました。

また、当年度第1四半期より嘱託ライフプランナーについても内数にて開示しております。

嘱託ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

スライド14をご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)

	12.3末		12.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	39,757	83.2%	42,446	84.2%
株式	450	0.9%	329	0.7%
外国公社債	596	1.2%	606	1.2%
外国株式等	305	0.6%	299	0.6%
金銭の信託	2,882	6.0%	2,955	5.9%
約款貸付	1,387	2.9%	1,408	2.8%
不動産	729	1.5%	721	1.4%
現預金・コールローン	648	1.4%	585	1.2%
その他	1,026	2.1%	1,052	2.1%
合計	47,785	100.0%	50,404	100.0%

<資産運用状況>

公社債: 2012年度・・・超長期債購入継続

↓

【債券のDuration】

11.3末 18.5年
12.3末 19.2年
12.9末 19.3年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

12.9末・・・90.1% (12.3末・・・89.2%)

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

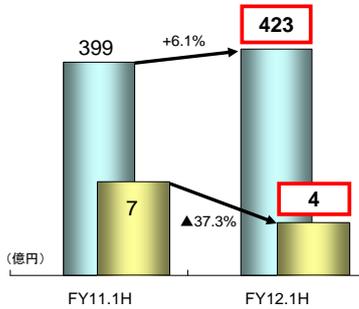
前年度末と比較した、2012年9月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

引き続き、超長期債への投資を推進したことから公社債の割合が高まり、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は2012年9月末で90.1%となりました。

今後も新規資金の大半を超長期債に投資することで金利リスクを抑制してまいります。

次のスライド15から、ソニー損保の業績についてご説明いたします。

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収減益。
- ◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。
- ◆ 自動車保険における保険金単価の上昇などにより損害率が上昇したことから、経常利益は減少。

(億円)	FY11.1H	FY12.1H	前年同期比	
経常収益	399	423	+24	+6.1%
保険引受収益	394	418	+24	+6.1%
資産運用収益	4	4	+0	+11.2%
経常費用	391	419	+27	+6.9%
保険引受費用	297	317	+20	+6.9%
資産運用費用	0	0	+0	+175.8%
営業費及び一般管理費	94	100	+6	+7.3%
経常利益	7	4	▲2	▲37.3%
中間純利益	4	2	▲2	▲47.1%

(億円)	12.3末	12.9末	前年度末比	
責任準備金残高	673	700	+27	+4.0%
純資産額	180	183	+3	+2.0%
総資産額	1,186	1,222	+36	+3.1%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の経常収益は、前年同期に比べ6.1%増加し、423億円となりました。これは、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより、正味収入保険料が増加したことによるものです。

経常利益は、自動車保険の保険金単価の上昇などにより損害率が上昇したことから、前年同期に比べ、37.3%減少し、4億円となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ、47.1%減少し、2億円となりました。

スライド16をご覧ください。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY11.1H	FY12.1H	前年同期比	
元受正味保険料	390	413	+5.8%	◆自動車保険を中心に保有契約件数が増加したことにより、増加。
正味収入保険料	394	418	+6.1%	
正味支払保険金	211	231	+9.2%	◆自動車保険の保有契約件数の増加にともなう支払件数の増加などにより、増加。
保険引受利益	3	0	▲94.5%	
正味損害率	60.1%	62.0%	+1.9pt	
正味事業費率	25.5%	25.7%	+0.2pt	◆主に新契約獲得費およびシステム関連費用の増加。
コンパインド・レシオ	85.7%	87.7%	+2.0pt	

<主な増減要因>

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	12.3末	12.9末	前年度末比		
保有契約件数	149万件	153万件	+3万件	+2.6%	◆自動車保険を中心に保有契約件数が増加。
ソルベンシー・マージン比率	557.8%	534.4%	▲23.4pt		

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。
 (注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、主要業績指標を記載しております。

次のスライド17では、
 種目別保険引受の状況を記載しています。後ほどご確認ください。

続きまして、スライド18から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY11.1H	FY12.1H	増減率
火 災	66	111	+68.7%
海 上	—	—	—
傷 害	3,645	3,895	+6.9%
自 動 車	35,338	37,293	+5.5%
自 賠 責	—	—	—
合計	39,049	41,300	+5.8%

正味収入保険料

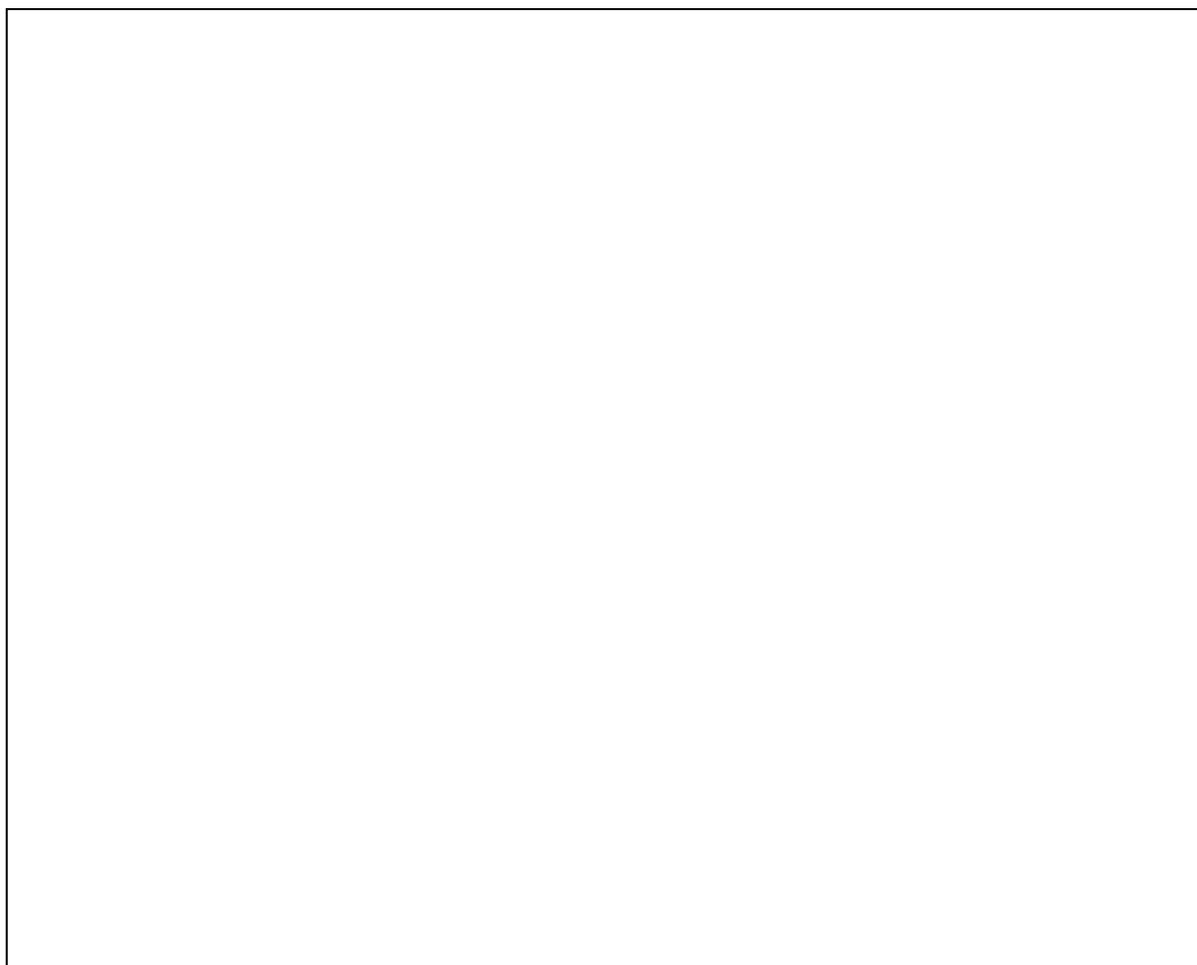
(百万円)	FY11.1H	FY12.1H	増減率
火 災	64	73	+13.6%
海 上	18	74	+294.7%
傷 害	3,745	4,009	+7.0%
自 動 車	35,206	37,155	+5.5%
自 賠 責	408	532	+30.6%
合計	39,443	41,845	+6.1%

正味支払保険金

(百万円)	FY11.1H	FY12.1H	増減率
火 災	40	0	▲98.8%
海 上	11	142	—
傷 害	867	941	+8.6%
自 動 車	19,866	21,562	+8.5%
自 賠 責	410	489	+19.4%
合計	21,196	23,137	+9.2%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

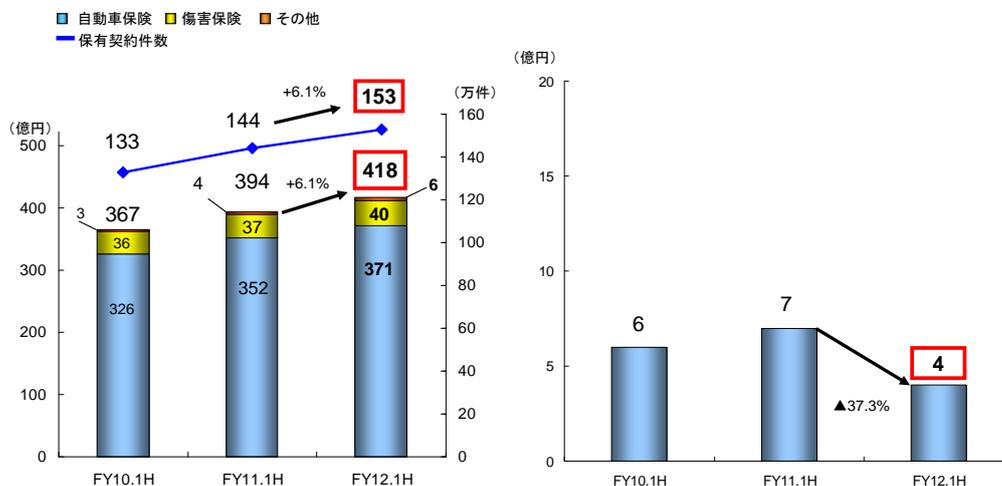
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示



ソニー損保の業績(1)

正味収入保険料と保有契約件数

経常利益



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は増加し、自動車保険とガン重点医療保険の合計で前年同期に比べ6.1%増加の、153万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、前年同期に比べ6.1%増加し、418億円となりました。

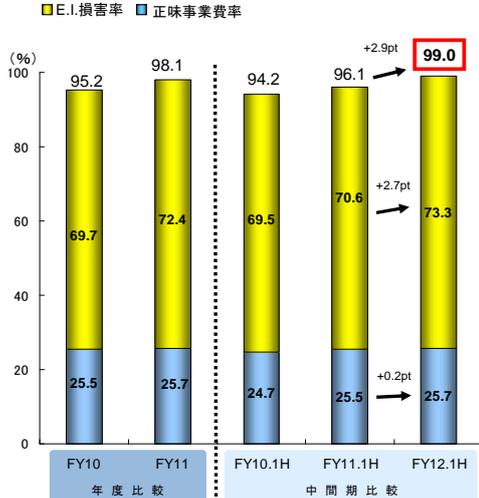
(右側のグラフ)

経常利益は、先のご説明のとおり、前年同期に比べ減益となりました。

スライド19をご覧ください。

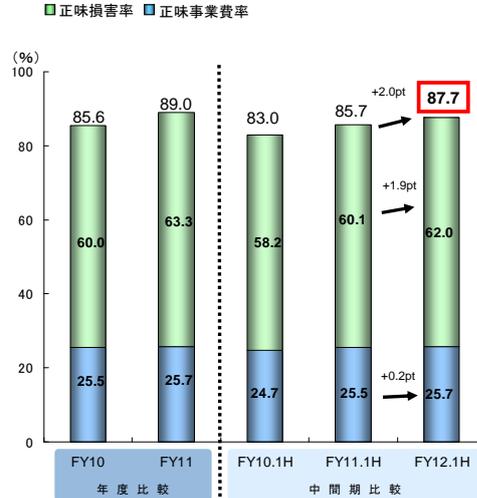
ソニー損保の業績(2)

E.I.損害率 + 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費)÷既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]
 正味事業費率 = 保険引当に係る事業費÷正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引当に係る事業費÷正味収入保険料

(左側のグラフ)

成長段階にあるソニー損保の実態をご理解いただくために、スライドで「E.I.損害率」と記載しております、損害率を発生ベースで表したアード・インカード損害率についてご説明いたします。

E.I.損害率は、主に自動車保険における保険金単価の上昇などにより、前年同期に比べ2.7ポイント上昇し、73.3%となりました。

また、正味事業費率は、主に新契約獲得費およびシステム関連費用の増加により、前年同期に比べ0.2ポイント増加の25.7%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年同期に比べ2.9ポイント上昇し、99.0%となりました。

(右側のグラフ)

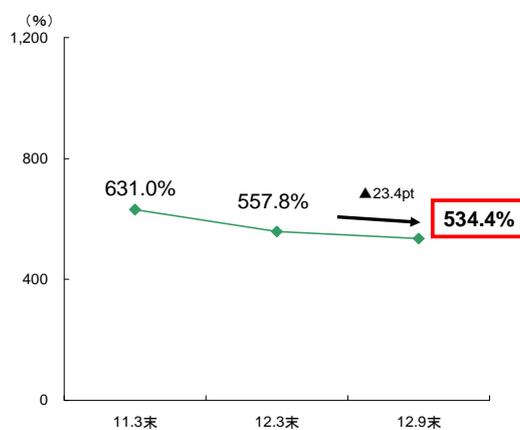
正味損害率は、前年同期に比べ1.9ポイント上昇し、62.0%となりましたが、E.I.損害率と同様の理由により、前年同期に比べて上昇しました。

なお、正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ2.0ポイント上昇し、87.7%となりました。

スライド20をご覧ください。

ソルベンシー・マージン比率



(注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

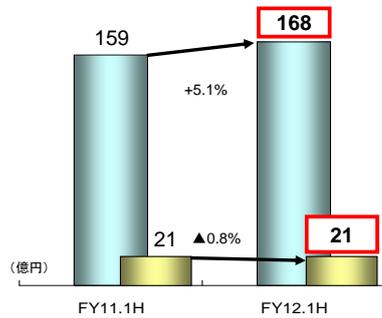
ソルベンシー・マージン比率は、
前年度末に比べ23.4ポイント減少し、534.4%となりましたが、
引き続き健全な財務基盤を維持しております。

スライド21から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆ 連結経常収益は、㈱スマートリンクネットワークの子会社化により役務取引等収益が増加し、前年同期比増収。連結経常利益は横ばい。連結中間純利益は、8月1日のソニーバンク証券の譲渡にともなう税効果により増益。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益は、住宅ローンに係る利益は増加したものの、外貨関連取引に係る利益が減少し、前年同期比減少。
 ◆ 業務純益は、業容拡大にともなう人員増強などにより営業経費が増加したこともあり、減少。
 ◆ 中間純利益(損失)は、ソニーバンク証券の譲渡に係る特別損失(28億円)を計上したことにより、中間純損失を計上。

<連結>

(億円)	FY11.1H	FY12.1H	前年同期比	
連結経常収益	159	168	+8	+5.1%
連結経常利益	21	21	▲0	▲0.8%
連結中間純利益	9	18	+9	+105.9%

<銀行単体>

(億円)	FY11.1H	FY12.1H	前年同期比	
経常収益	151	152	+0	+0.2%
業務粗利益	93	89	▲3	▲4.2%
資金運用収支	78	83	+5	+6.6%
役務取引等収支	0.8	0.1	▲0.7	▲87.2%
その他業務収支	14	5	▲8	▲59.5%
営業経費	68	69	+1	+2.1%
業務純益	23	20	▲2	▲12.4%
経常利益	22	19	▲2	▲11.6%
中間純利益(損失)	12	▲5	▲18	—

(億円)	12.3末	12.9末	前年度末比	
純資産額	627	624	▲3	▲0.6%
その他有価証券評価差額金	17	25	+8	+45.3%
総資産額	18,905	19,515	+610	+3.2%

※金額は億円未満切捨て(役務取引等収支を除く)、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行の連結経常収益は、2011年7月にソニー銀行がスマートリンクネットワーク社を子会社化したことにより、役務取引等収益が増加し増収となりました。連結経常利益は、横ばい。連結中間純利益は、8月1日のソニーバンク証券の譲渡にともなう税効果により増益となりました。

ソニー銀行単体の業務粗利益は、住宅ローンに係る利益は増加したものの、外貨関連取引に係る利益が減少したことから、前年同期に比べ4.2%減少し、89億円となりました。

業務純益は、業容拡大にともなう人員増強などにより営業経費が増加したこともあり、前年同期に比べ12.4%減少し、20億円となりました。

ソニー銀行単体の中間純利益は、前述の子会社であるソニーバンク証券の譲渡に係る特別損失を28億円計上したことにより、5億円の損失となりました。

スライド22をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

(億円)	11.9末	12.3末	12.9末	前年度末比	
預かり資産残高	17,437	18,643	19,215	+571	+3.1%
預金	16,452	17,622	18,193	+571	+3.2%
円預金	12,843	13,905	14,560	+655	+4.7%
外貨預金	3,608	3,717	3,633	▲83	▲2.3%
投資信託	985	1,020	1,021	+0	+0.1%
貸出金残高	7,761	8,355	8,986	+630	+7.5%
住宅ローン	6,978	7,496	8,029	+533	+7.1%
その他	782	859	956	+97	+11.3%
口座数	88万件	89万件	91万件	+1万件	+1.3%
自己資本比率 (国内基準)²	10.52%	11.58%	11.18%	▲0.40pt	
Tier1 比率	10.07%	9.63%	9.30%	▲0.33pt	

<主な増減要因>

◆ 円預金残高は、夏のボーナスシーズン特別企画効果により順調に増加。

◆ 外貨預金残高は、円高進行による円換算の影響(▲209億円)から、微減。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケートローンを中心とした法人向け貸出の増加により、増加。

*1 うち887億円は法人向け

*2 25ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。

スライド23をご覧ください。

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY11.1H	FY12.1H	前年同期比	
業務粗利益	93	89	▲3	▲4.2%
資金収支 ^{*1} ①	83	85	+2	+2.5%
手数料等収支 ^{*2} ②	6	2	▲3	▲55.0%
その他収支 ^{*3}	3	1	▲2	▲69.2%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	89	88	▲1	▲1.4%
営業経費等 ③	69	68	▲1	▲1.4%
コアベース業務純益 =(A)-③	19	19	▲0	▲1.2%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

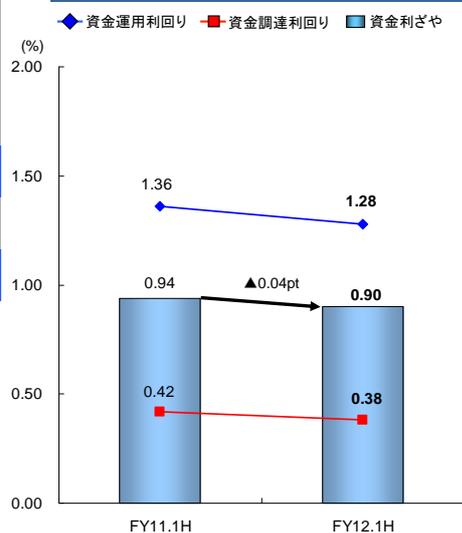
*2 手数料等収支 … 役員取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 … その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースのその他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

※当期より、社内管理ベースの算出方法を一部変更しました。そのため、FY11.1Hにつきましても、当期と同様の算出を行った場合の金額を記載しています。

23

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

(左側のテーブル)

資金収支は、住宅ローンを中心に業容が拡大した一方、外貨関連取引の収支が悪化したことにより、前年同期に比べ2億円増加の、85億円となりました。

手数料等収支は、外国為替相場の動向等を受けてお客さまとの外貨売買取引にかかる収益が減少したことなどにより、前年同期に比べ3億円減少し、2億円となりました。

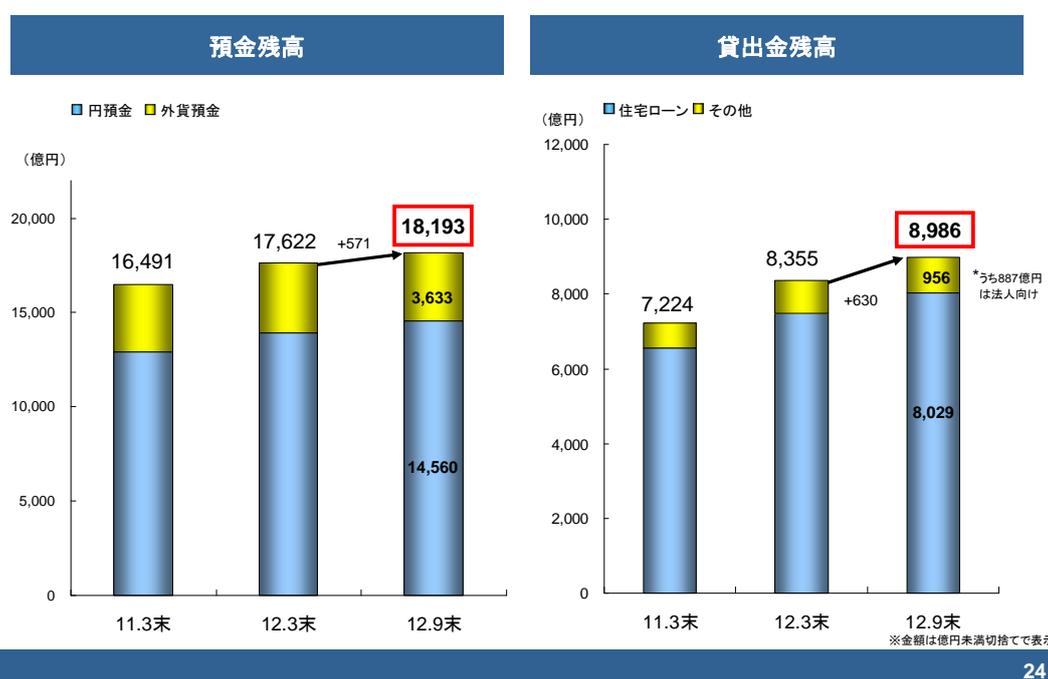
その結果、コアベース業務粗利益およびコアベース業務純益は、前年同期に比べ横ばいの各々88億円、19億円となりました。

(右側のグラフ)

青い折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、1.28%となりました。赤い折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、0.38%となりました。その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは、0.90%となりました。

スライド24をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)(1)



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

(左側のグラフ)

預金残高は、前年度末に比べ571億円増加し、1兆8,193億円となりました。

このうち外貨預金の残高は、円高進行による円換算の影響もあり、前年度末に比べ、83億円減少の3,633億円となりました。

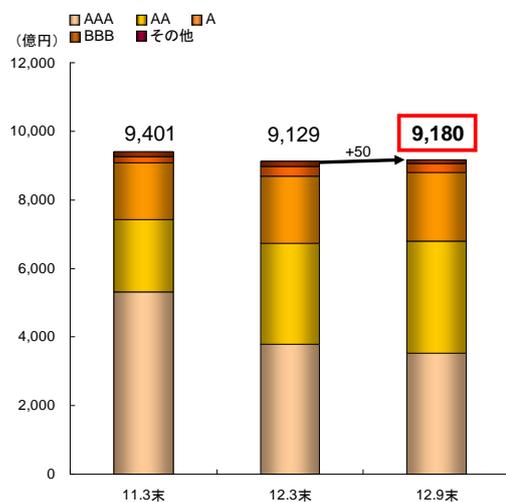
(右側のグラフ)

貸出金残高については、住宅ローンの順調な伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加もあり、前年度末に比べ630億円増加し、8,986億円となりました。

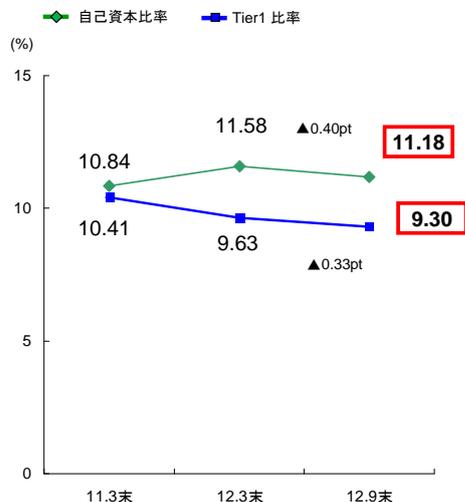
スライド25をご覧ください。

ソニー銀行の業績(単体)(2)

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

※金額は億円未満切捨てて表示 25

(左側のグラフ)

有価証券残高は、前年度末に比べ50億円増加し、9,180億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

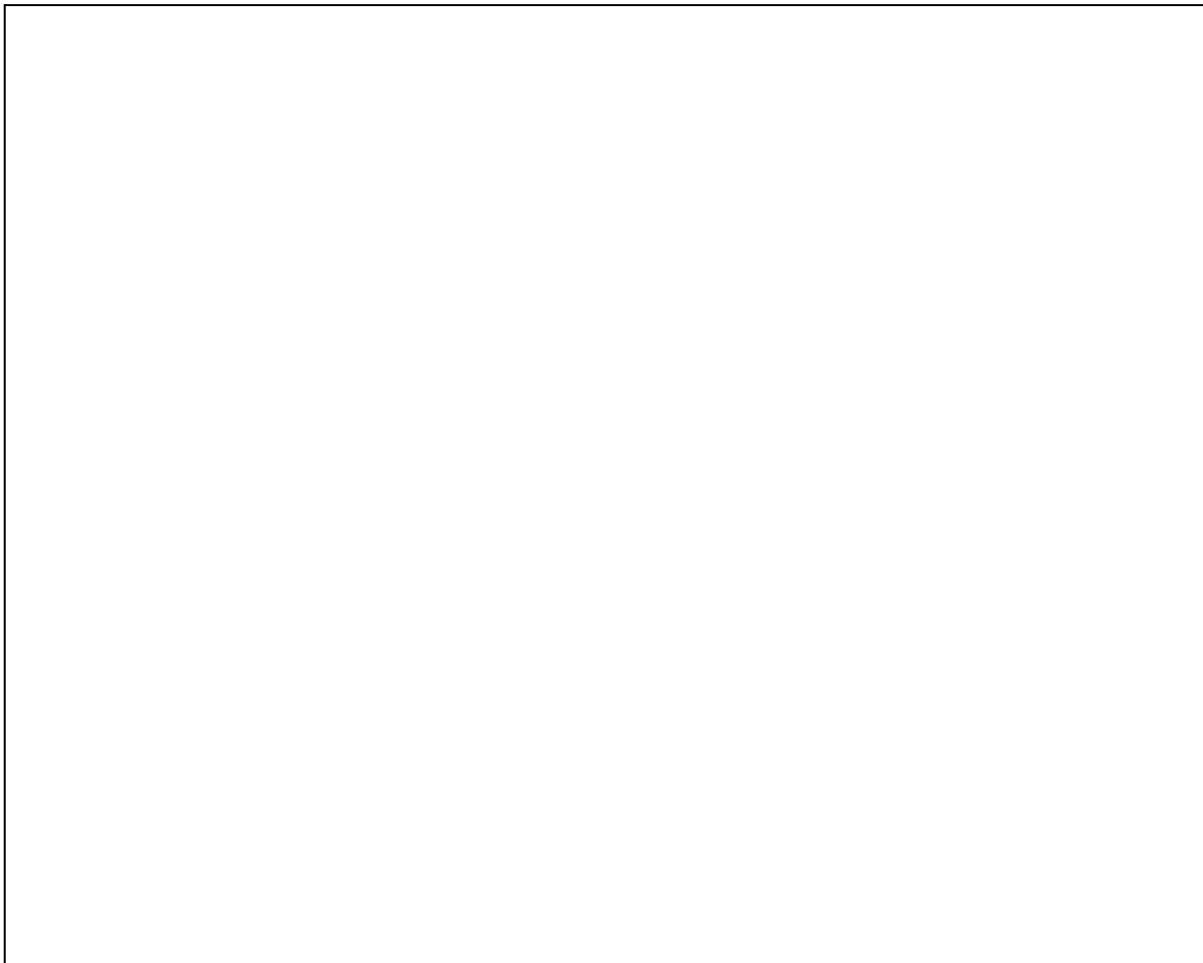
(右側のグラフ)

自己資本比率は、前年度末に比べ0.40ポイント減少し、11.18%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。

続きましてスライド27をご覧ください。

2012年度 連結業績予想



2012年度 連結業績予想

■通期の連結業績予想値は、2012年5月10日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY11 (通期実績)	FY12 (通期予想)	増減率
連結経常収益	10,780	11,150	+3.4%
うち生命保険事業	9,675	9,945	+2.8%
うち損害保険事業	800	868 → 850	+8.4% → +6.1%
うち銀行事業	325	345	+6.0%
連結経常利益	746	670	▲10.2%
うち生命保険事業	681	615	▲9.8%
うち損害保険事業	28	26	▲9.1%
うち銀行事業	34	36	+3.9%
連結当期純利益	328	370	+12.8%

■生命保険事業

経常収益、経常利益ともに、当上半期実績はほぼ想定通りに推移したことから、通期見直しは変更しません。

■損害保険事業

経常収益は、自動車保険の競争が厳しいことから当上半期の正味収入保険料が期初想定を下回ったこと、また下半期についてもその傾向が継続すると見込まれることから、通期の見直しを引き下げます。経常利益は、前述の経常収益の減少があり、また、損害率が引き続き高い水準で推移することが想定されるものの、事業費の抑制や異常危険準備金の取り崩しなどにより相殺できる見込みであり、通期見直しは変更いたしません。

■銀行事業

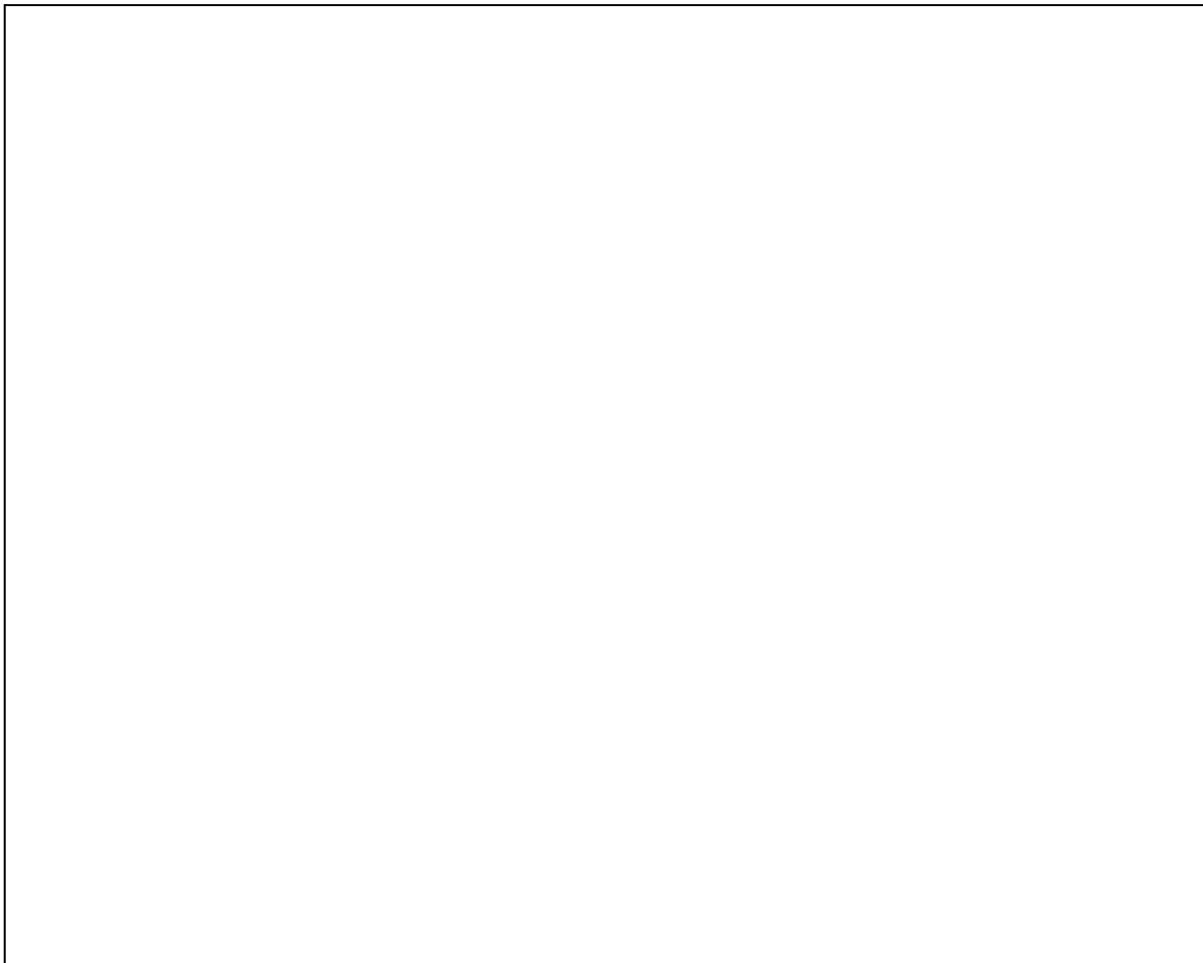
経常収益は、当上半期の実績がほぼ期初想定どおりに推移し、下半期においても住宅ローン残高の順調な伸びが見込まれることから、通期見直しは変更しません。
経常利益については、上半期に引き続き、外貨関連取引の利益が弱含みで推移すると想定されるものの、住宅ローン取引に係る利益の順調な拡大が見込まれるため、通期見直しは変更しません。

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。 27

通期の連結業績予想については、今のところほぼ計画通りに進捗しており、5月10日に公表した数値から変更しておりません。

スライド29をご覧ください。

2012年度 配当予想



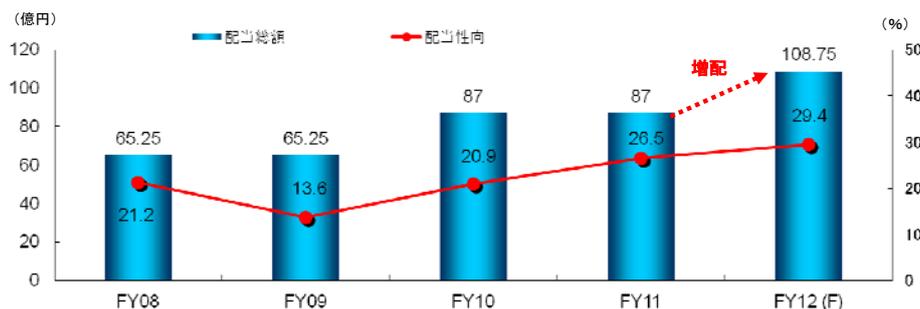
2012年度 配当予想

2012年度期末配当は、前期の1株当たり20円から5円増配し、1株当たり25円とする。

■ 増配の理由

当社は、安定的な配当水準の維持を基本としつつ、中長期的な収益の拡大に応じ、安定的な配当の増加を目指すことを配当方針としています。

本方針のもと、当中間期の実績を踏まえ、通期の連結業績見通しを精査の上、当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、当年度の期末配当を増配することとしました。



29

次に、2012年度の配当予想について、ご説明します。

当年度の配当予想は、これまで業績環境に不透明な面があったことから「未定」としてきましたが、当中間期の実績を踏まえて、通期見通しやグループを取り巻く経営環境等を確認した結果、配当予想を増配とすることとしました。

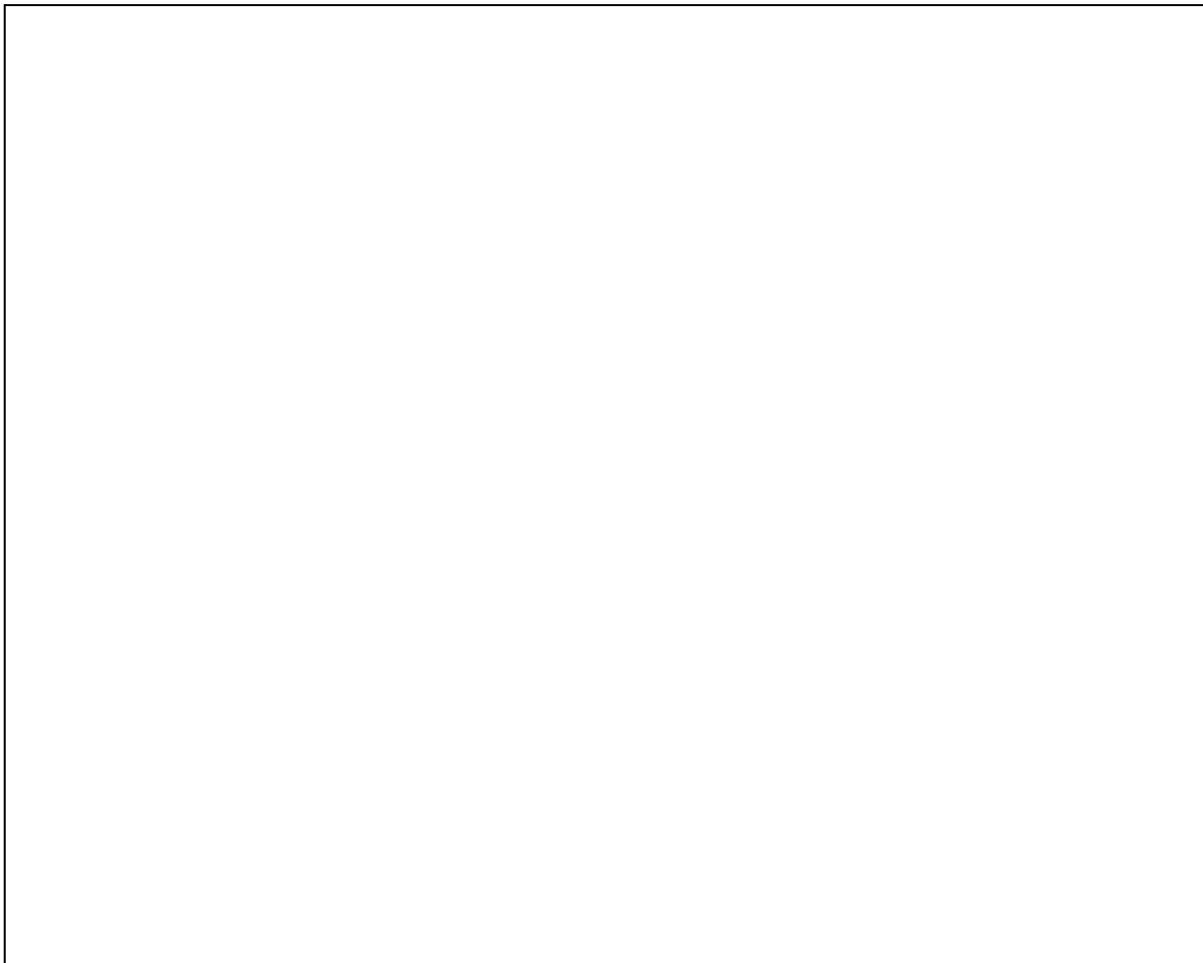
前期の1株当たり20円から5円増配し1株当たり25円といたします。

当社は、経営方針として、中長期的な収益の拡大に応じて配当を安定的に増やし、中期的に30～40%の配当性向を目標として掲げています。

ご覧のチャートにもありますとおり、当年度の増配を含め、当社は段階的に配当水準の引き上げを行ってきていることがわかりいただけるかと思えます。今後につきましても、引き続き、業績の向上とともに株主還元に向向きに取り組んでいきたいと考えております。

スライド31をご覧ください。

ソニー生命の2012年9月末MCEV および経済価値ベースのリスク量



ソニー生命の2012年9月末MCEV および経済価値ベースのリスク量



(億円)	12.3末 (国債レート)	12.9末 (国債レート)	増減
MCEV	10,415	10,683	+268
修正純資産	4,092	4,672	+580
保有契約価値	6,324	6,012	▲312

(1) 2012年9月末の保有契約をベースとして、解約・失効率と経済前提をアップデート。
 (2) 2012年9月末の計算は、一部簡易な計算を実施。

(主な増減理由)

◆ 超長期金利の低下による保有契約価値の減少は、ALM目的で保有する超長期国債の価格上昇による修正純資産の増加によって相殺され、新契約価値の積み上がりがMCEVの増加に貢献。

◆ 新契約価値(新契約マージン)については、2011年度年間の652億円(6.4%)に対して、2012年度中間期は305億円(6.1%)となりました。

(注) 新契約マージン「新契約価値 / 収入保険料現価」

※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

(億円)	12.3末	12.9末	増減
経済価値ベースのリスク量	5,515	5,932	+417

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシー II (QIS5) の標準モデルを参考にした内部モデルを採用。

31

ソニー生命の2012年9月末のMCEVは、3月末と比べて268億円増加し、1兆683億円となりました。

3月末から9月末までの間に超長期金利が低下したにもかかわらず、MCEVは着実に増加しました。これはソニー生命が取り組んできたALMの精緻化を通じて、金利変動リスクによる影響を受けにくくなってきていること、および新契約価値の積み上がりがMCEV増加に貢献したことによるものです。

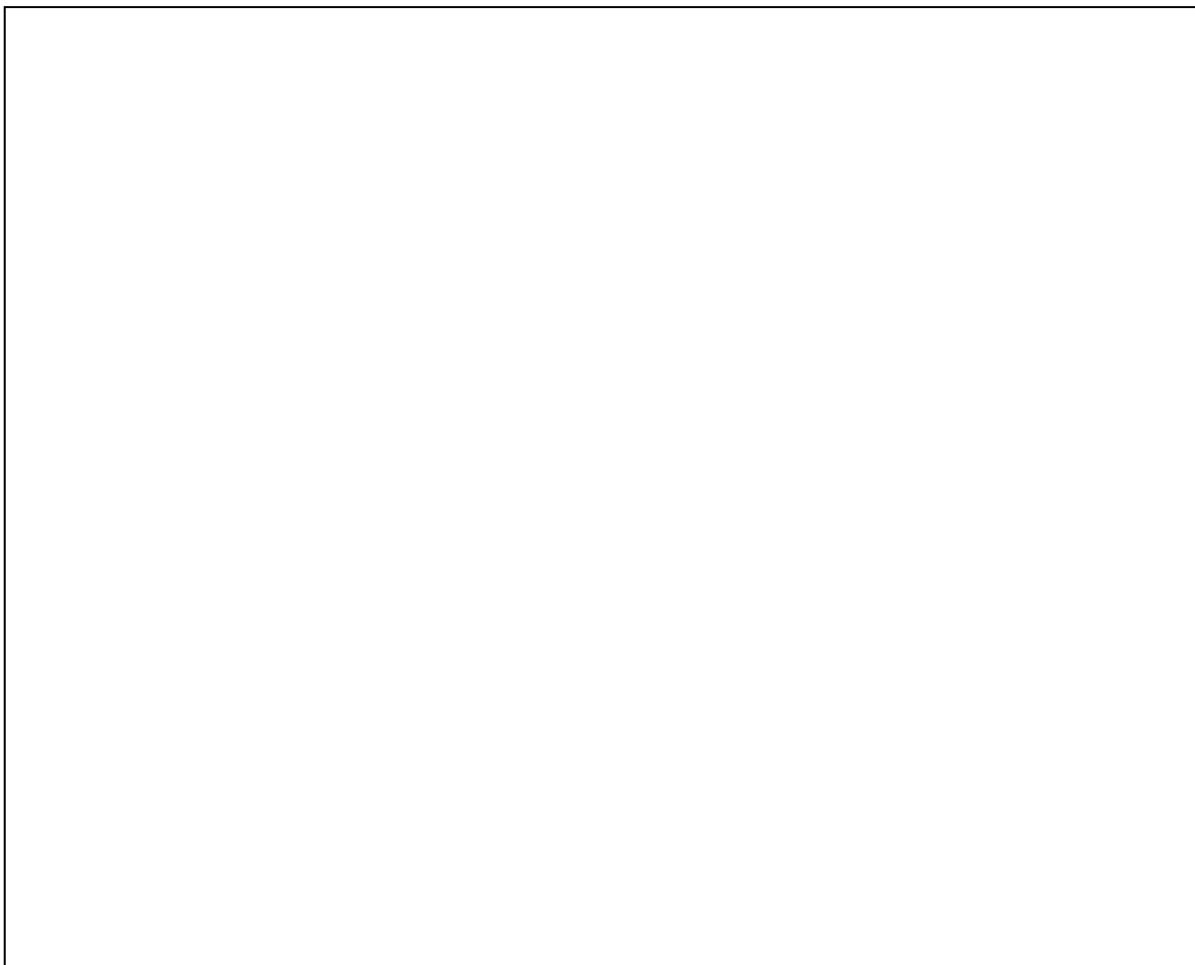
なお、新契約価値および新契約マージンは、2011年度年間の652億円、6.4%に対し、2012年度中間期は305億円、6.1%となりました。

また、2012年9月末の経済価値ベースのリスク量は5,932億円でした。

以上で、説明を終了いたします。

ありがとうございました。

参考情報



その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始：2009年12月1日

資本金：200億円(資本準備金100億円を含む)

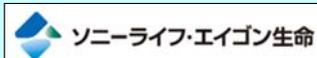
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品：変額個人年金保険(2種類4商品*)

販売チャネル：ライフプランナー、および銀行(7社*) *2012年11月14日現在

主要業績指標(2012年度中間期)：

新契約件数：2,578件、新契約高：183億円(2012年9月末・・・保有契約件数：6,209件、保有契約高：475億円)



ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2012年9月末の住宅ローン残高の23%

2012年度中間期の住宅ローン新規融資実行金額の25%

※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2012年度中間期の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

その他トピックス②

<2012年度第2四半期以降の主な取り組み>

- | | | |
|-------------|-----------|--|
| 2012年7月23日 | 損保 | ソニー損保、公式ウェブサイトのリニューアル/スマートフォン専用ページの新設 |
| 2012年7月27日 | 損保 | ソニー損保、国内損保初!
安全運転、トラブル時のサポート、見積り・申込みのすべてをスマートフォンで実現 |
| 2012年8月1日 | 生保 | ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険「ウイズファミリー」を
ソニー生命のライフプランナーを通じて販売開始 |
| 2012年8月1日 | 銀行 | ソニー銀行、マネックスグループ株式会社との事業提携による金融商品仲介サービスの拡充
を目的として、ソニーバンク証券株式を同社へ譲渡 |
| 2012年9月24日 | 損保 | ソニー損保、「お客様とソニー損保のコミュニケーションサイト」のリニューアル |
| 2012年10月1日 | 損保 | ソニー損保、自動車保険のご契約者に対し、事故受付後1時間以内に専任担当者から
ご連絡することを約束 |
| 2012年10月19日 | 生保 | ソニー生命、「共創プロジェクト」第2フェーズ リリース |
| 2012年10月22日 | 銀行 | ソニー銀行、「中国人民元、南アフリカランド、スウェーデンクローナ」外貨預金の取り扱い開始 |
| 2012年11月1日 | 損保 | ソニー損保、自動車保険について証券ペーパーレス割引や特約の新設などの商品改定を実施。
(2012年11月1日以降が保険始期日となる契約が対象) |

ソニー生命の保有する有価証券の時価情報 (一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	11.3末			12.3末			12.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	29,143	28,921	▲ 221	34,048	35,606	1,558	36,329	38,384	2,054
その他有価証券	9,401	9,643	242	8,951	9,561	609	9,150	9,929	778
公社債	8,844	9,041	197	8,491	9,026	534	8,767	9,509	741
株式	498	537	38	291	349	58	206	227	21
外国証券	19	18	▲ 0	153	167	13	162	175	13
その他の証券	38	46	7	14	17	2	14	17	2
合 計	38,544	38,565	20	42,999	45,168	2,168	45,480	48,313	2,833

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

11.3末		12.3末		12.9末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命の純資産(指標別)の明細



純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	12.3末	12.9末	12.3末	12.9末	12.3末	12.9末	
株主資本合計	2,322	2,415	2,322	2,415	2,231	2,409	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	340	457	340	457	—	—	
その他有価証券の含み損益	—	—	—	—	546	698	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲13	▲13	▲13	▲13	—	—	
価格変動準備金	—	—	253	286	253	286	
危険準備金	—	—	553	573	553	573	
一般貸倒引当金	—	—	—	—	0	0	
土地の含み損益	—	—	6	6	▲1	▲1	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85% (マイナスの場合100%)
全期テレル式責任準備金相当額超過額	—	—	3,504	3,613	3,044	3,280	③不算入額控除後
配当準備金未割当部分	—	—	7	11	7	11	
税効果相当額	—	—	—	—	587	667	
満期保有債券の含み損益	—	—	1,558	2,054	—	—	②税引前
その他有価証券に係る繰延税金負債	—	—	183	236	—	—	
合計	2,648	2,858	8,714	9,639	7,221	7,924	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、12.3末:7,155億円、12.9末:7,585億円。

※金額は億円未満切捨てて表示



お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL: 03-5785-1074

